

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結財務諸表及び監査報告書
2009年度及び2008年度
(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

目 次

項 目	日本語訳のページ	財務諸表の注記番号
1.表 紙	1	-
2.目 次	2	-
3.関係会社連結財務諸表声明書	3	
4.公認会計士監査報告書	4～5	-
5.連結貸借対照表	6	-
6.連結損益計算書	7～8	-
7.連結株主資本変動表	9	-
8.連結キャッシュ・フロー計算書	10～12	-
9.連結財務諸表の注記		
（1）会社の沿革及び営業	13～15	1
（2）重要な会計方針の総括説明	15～22	2
（3）会計原則の変動及びその影響	22	3
（4）重要な勘定科目の説明	23～38	4～17
（5）関係会社取引	38～40	18
（6）担保提供資産	-	-
（7）重要な承諾事項及び偶発事象	40～41	19
（8）重大な災害損失	-	-
（9）重要な期後事象	-	-
（10）その他	-	-
（11）注記の開示事項		
1.重要な取引に関する情報	41	20
2.再投資事業に関する情報	41	20
3.対中国投資情報	42	20
4.親子会社間の業務に関する重要な取引状況	42	20
（12）セグメントの財務データ	42	21

関係会社連結財務諸表声明書

当社は 2009 年度、「関係企業連結営業報告書、関係企業連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」に基づき、関係企業連結財務諸表を作成する会社と財務会計準則公報第 7 号に基づき、親子会社連結財務諸表を作成する会社とは同じであり、且つ、関係会社連結財務諸表において開示すべき情報は、親子会社連結財務諸表において開示したため、別途に関係会社連結財務諸表を作成しないものとする。

2010 年 2 月 5 日

会社名：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 眞

監査報告書

(日本語訳)

盛餘股份有限公司 御中

盛餘股份有限公司及びその子会社の2009年及び2008年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2009及び2008年1月1日から12月31日までの連結損益計算書、連結株主資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について、本公認会計士は監査を実施した。上述の連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、本公認会計士の責任は監査結果に基づいて、上述の連結財務諸表についての意見を表明することにある。

本公認会計士は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な確証を得るために、公認会計士財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査手続を計画し実施した。この監査手続には、試査による財務諸表に計上されている金額や開示事項に関する監査証拠の入手、経営者が財務諸表を編成するに当って採用した会計原則及び重要な会計上の見積方針の評価、並びに財務諸表全体の表示に対する評価を含む。本公認会計士はこの監査手続が、意見表明に対して合理的な基礎を提供すると確信する。

本公認会計士の意見では、第一段落で述べた連結財務諸表は全ての重要な部分について、証券発行人財務諸表作成準則及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠し、盛餘股份有限公司及びその子会社の2009年及び2008年12月31日現在の連結財政状態、並びに2009年度及び2008年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示するものと認める。

連結財務諸表の注記3のとおり、盛餘股份有限公司及びその子会社は2008年1月1日より、財団法人中華民国会計研究發展基金會在2007年3月に公布した(96)基秘字第052号通達「従業員配当及び役員賞与の会計処理」を採用している。

2010年2月5日

勤業衆信聯合會計師事務所

公認會計士 曾 光 敏

公認會計士 邱 慧 吟

財政部証券及び先物管理委員會許可公文
書番号台財証(六)字第 0920123784 号

行政院金融監督管理委員會許可公文書
番号金管証(六)字第 0920123784 号

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結貸借対照表
2009 年及び 2008 年 12 月 31 日現在
(日本語訳)

単位：新台幣千元
(但し 1 株当たり額面額新台幣元)

コード	資 産	2009 年 12 月 31 日		2008 年 12 月 31 日		コード	負 債 及 び 資 本 の 部	2009 年 12 月 31 日		2008 年 12 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記 2 及び 4)	\$ 787,323	8	\$ 1,290,727	13	2100	短期借入金 (注記 10)	\$ 31,647	1	\$ -	-
1120	受取手形	3,350	-	3,814	-	2120	支払手形	361	-	1,160	-
1140	売掛金純額(注記 2、5 及び 18)	990,642	11	624,994	7	2140	買掛金	494,187	5	209,937	2
1160	その他の未収金 (注記 7)	14,929	-	7,819	-	2150	買掛金－関係会社(注記 18)	93,528	1	76,480	1
1210	棚卸資産(注記 2 及び 6)	2,290,052	24	2,651,253	27	2160	未払所得税(注記 2 及び 14)	25,720	-	389,638	4
1286	繰延所得税資産－流動 (注記 2 及び 14)	10,880	-	152,796	2	2170	未払費用 (注記 11 及び 18)	216,319	2	266,590	3
1298	その他	71,662	1	83,085	1	2210	その他の未払項目(注記 2)	86,057	1	17,214	-
11XX	流動資産合計	4,168,838	44	4,814,488	50	2260	前受項目	67,751	1	20,642	-
						2298	その他の流動負債	7,881	-	21,990	-
						21XX	流動負債合計	1,023,451	11	1,003,651	10
1480	原価で測定する金融資産－非流動 (注記 2 及び 7)	31,410	-	54,777	1	2510	土地増値税引当金(注記 8)	48,432	-	48,432	1
	固定資産(注記 2、8 及び 19)						その他の負債				
1501	土地	280,639	3	280,639	3	2810	退職給付引当金(注記 2 及び 12)	714,168	8	690,575	7
1521	建物及び構築物	1,890,446	20	1,863,678	19	2820	預り保証金	515	-	515	-
1531	機械装置	9,011,118	96	8,390,994	86	2888	その他の負債－その他	14,418	-	-	-
1551	車両運搬具	58,758	1	63,123	1	28XX	その他の負債合計	729,101	8	691,090	7
1681	諸設備	290,918	3	287,274	3						
15X1	取得原価合計	11,531,879	123	10,885,708	112	2XXX	負債合計	1,800,984	19	1,743,173	18
15X8	土地再評価増加額	217,349	2	217,349	2		親会社資本の部				
15XY	取得原価及び再評価増加額	11,749,228	125	11,103,057	114	31XX	普通株資本金－一株当たり額面額 10 元、 授權株式数 450,000 千株、 発行済株式数 321,180 千株	3,211,800	34	3,211,800	33
15X9	減：減価償却累計額	7,373,878	78	7,270,116	75	32XX	資本準備金－株式発行差益(注記 13)	870,000	9	870,000	9
1670	建設仮勘定及び前払設備代金	4,375,350	47	3,832,941	39	33XX	利益剰余金 (注記 13)	3,313,250	36	3,784,779	39
15XX	固定資産純額	15,224	-	287,575	3		資本の部その他の項目				
		4,390,574	47	4,120,516	42	3460	未実現再評価増加額(注記 2 及び 8)	124,096	1	124,096	1
	無形資産					3420	為替換算調整勘定(注記 2)	(296)	-	1,008	-
1750	コンピュータ・ソフトウェア原価 (注記 2)	38,146	1	43,749	-	3430	未計上退職給付引当金純損失 (注記 2 及び 12)	-	-	(22,145)	-
1760	のれん(注記 1)	9,608	-	-	-	34XX	資本の部のその他の項目の合計	123,800	1	102,959	1
17XX	無形資産合計	47,754	1	43,749	-		親会社資本の部合計	7,518,850	80	7,969,538	82
	その他の資産(注記 2 及び 9)										
1800	賃貸資産	169,446	2	185,730	2	3610	少数株式	59,781	1	21,832	-
1810	遊休資産	280,532	3	288,675	3						
1820	差入保証金	9,704	-	3,745	-						
1860	繰延所得税資産－非流動	277,391	3	217,697	2						
1888	その他	3,966	-	5,166	-						
18XX	その他の資産合計	741,039	8	701,013	7	3XXX	資本の部合計	7,578,631	81	7,991,370	82
1XXX	資産合計	\$ 9,379,615	100	\$ 9,734,543	100		負債及び資本の部合計	\$ 9,379,615	100	\$ 9,734,543	100

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信聯合会計師事務所 2010 年 2 月 5 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結損益計算書
2009 及び 2008 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで
(日本語訳)

単位：新台湾千元
(但し 1 株当たり純利益は新台湾元)

コード	2 0 0 9 年 度		2 0 0 8 年 度	
	金 額	%	金 額	%
4110 売上高総額	\$ 14,127,452	101	\$ 21,579,176	101
4190 減：売上戻り及び値引	<u>203,763</u>	<u>1</u>	<u>226,422</u>	<u>1</u>
4000 売上高純額(注記 2、18 及び 21)	13,923,689	100	21,352,754	100
5000 売上原価(注記 6、15 及び 18)	<u>13,131,142</u>	<u>94</u>	<u>19,489,084</u>	<u>91</u>
5910 売上総利益	<u>792,547</u>	<u>6</u>	<u>1,863,670</u>	<u>9</u>
販売費及び一般管理費(注記 15 及び 18)				
6300 研究開発費	82,217	1	97,601	1
6100 販売費	440,641	3	686,802	3
6200 一般管理費及び庶務費	<u>242,218</u>	<u>2</u>	<u>278,111</u>	<u>1</u>
6000 合計	<u>765,076</u>	<u>6</u>	<u>1,062,514</u>	<u>5</u>
6900 営業純利益	<u>27,471</u>	<u>-</u>	<u>801,156</u>	<u>4</u>
営業外収入及び利益				
7110 受取利息（注記 17）	1,182	-	4,805	-
7122 株式配当（注記 2）	376	-	-	-
7160 為替差益純額（注記 2）	9,845	-	84,440	-
7480 その他	<u>26,613</u>	<u>-</u>	<u>29,307</u>	<u>-</u>
7100 合計	<u>38,016</u>	<u>-</u>	<u>118,552</u>	<u>-</u>

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2 0 0 9 年 度			2 0 0 8 年 度		
		金	額	%	金	額	%
	営業外費用及び損失						
7510	支払利息（注記 8 及び 17）	\$	223	-	\$	6,348	-
7521	持分法により計上した投資損失（注記 1）		4,117	-		-	-
7530	固定資産処分損（注記 2）		1,580	-		1,722	-
7620	賃貸資産及び遊休資産の減価償却(注記 2 及び 15)		19,627	-		18,752	-
7880	その他		<u>2,711</u>	-		<u>2,068</u>	-
7500	合計		<u>28,258</u>	-		<u>28,890</u>	-
7900	連結税引前当期純利益		37,229	-		890,818	4
8110	所得税(注記 2 及び 14)		<u>31,535</u>	-		<u>226,678</u>	1
9600XX	連結総合純利益	\$	<u>5,694</u>	-	\$	<u>664,140</u>	3
	帰属するものは以下のとおりである						
9601	親会社株主	\$	10,241	-	\$	666,935	3
9602	少数株式		(<u>4,547</u>)	-		(<u>2,795</u>)	-
		\$	<u>5,694</u>	-	\$	<u>664,140</u>	3

コード		2 0 0 9 年 度		2 0 0 8 年 度	
		税 引 前	税 引 後	税 引 前	税 引 後
	1 株当たり当期純利益(注記 16)				
9750	基本 1 株当たり当期純利益	<u>\$ 0.13</u>	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 2.78</u>	<u>\$ 2.08</u>
9850	希薄化後 1 株当たり当期純利益	<u>\$ 0.13</u>	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 2.77</u>	<u>\$ 2.07</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である
(勤業衆信聯合会計事務所 2010 年 2 月 5 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結株主資本変動表

2009 及び 2008 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：新台幣千元

	資 本 の 部 及 び そ の 他 の 項 目						未実現再評価 増 加 額	金融商品未実 現 利 益	為替換算調整 勘 定	未 計 上 退 職 給付引当金純 損 失	少 数 株 式	資本の部合計
	普通株資本金	資 本 準 備 金	利 益	剰 余 金	合 計							
	普通株資本金	資 本 準 備 金	法定利益準備金	任 意 積 立 金	未 処 分 利 益	合 計	増 加 額	現 利 益	勘 定	損 失	少 数 株 式	資本の部合計
2008 年 1 月 1 日現在残高	\$ 3,211,800	\$ 870,000	\$1,101,914	\$ 24,261	\$ 2,583,293	\$ 3,709,468	\$ 124,096	\$ 149	\$ 489	\$ -	\$ 24,481	\$ 7,940,483
2007 年度利益処分 (注記 13)												
法定利益準備金	-	-	77,554	-	(77,554)	-	-	-	-	-	-	-
任意積立金戻入	-	-	-	(24,261)	24,261	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(3,500)	(3,500)	-	-	-	-	-	(3,500)
従業員配当	-	-	-	-	(10,000)	(10,000)	-	-	-	-	-	(10,000)
現金配当－18%	-	-	-	-	(578,124)	(578,124)	-	-	-	-	-	(578,124)
長期持分投資変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	(149)	519	-	(48)	322
未計上退職給付引当金純損失の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,145)	-	(22,145)
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	194
2008 年度連結総合純利益	-	-	-	-	666,935	666,935	-	-	-	-	(2,795)	664,140
2008 年 12 月 31 日現在残高	3,211,800	870,000	1,179,468	-	2,605,311	3,784,779	124,096	-	1,008	(22,145)	21,832	7,991,370
2008 年度利益処分 (注記 13)												
法定利益準備金	-	-	66,694	-	(66,694)	-	-	-	-	-	-	-
現金配当－15%	-	-	-	-	(481,770)	(481,770)	-	-	-	-	-	(481,770)
長期持分投資変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,304)	-	(1,612)	(2,916)
未計上退職給付引当金純損失の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,145	-	22,145
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,108	44,108
2009 年度連結総合純利益	-	-	-	-	10,241	10,241	-	-	-	-	(4,547)	5,694
2009 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ 3,211,800</u>	<u>\$ 870,000</u>	<u>\$1,246,162</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,067,088</u>	<u>\$ 3,313,250</u>	<u>\$ 124,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 296)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,781</u>	<u>\$ 7,578,631</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信聯合会計師事務所 2010 年 2 月 5 日付監査報告書を参照)

盛餘股有限公司及びその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2009 及び 2008 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：新台幣千元

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
営業活動のキャッシュ・フロー		
連結当年度総合純利益	\$ 5,694	\$ 664,140
調整項目		
減価償却費及び諸償却費	588,267	588,062
棚卸資産評価損	15,422	595,279
退職金費用	45,738	54,488
貸倒引当金繰入	(2,757)	(6,374)
繰延所得税	82,024	(154,932)
持分法による投資損失	4,117	-
固定資産処分損純額	1,580	1,722
その他	24,968	12,659
営業資産及び負債の変動純額		
受取手形	464	6,363
売掛金（関係会社を含む）	(346,802)	593,698
その他の未収金	(4,233)	347
棚卸資産	360,312	(244,119)
その他の流動資産	11,505	117,939
支払手形	(799)	(783)
買掛金（関係会社を含む）	295,394	(445,483)
未払所得税	(363,918)	380,593
未払費用	(64,245)	(1,552)
その他の未払金	16,134	(7,082)
前受項目	47,109	(5,452)
その他の流動負債	(18,594)	4,385
営業活動による現金流入純額	<u>697,380</u>	<u>2,153,898</u>
投資活動のキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の処分額	-	173,875
売却可能金融資産の購入	-	(165,000)
原価で測定する金融資産原始による資		
本金還付	2,100	-
原価で測定する金融資産の取得	-	(10,683)
子会社の取得額	(9,410)	-

(次ページへ)

(前ページより)

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
固定資産購入	(\$ 685,529)	(\$ 251,207)
固定資産処分額	1,214	2,278
コンピューター・ソフトウェアの取得 原価	(2,389)	-
その他の資産減少(増加)	(4,902)	5,260
差入保証金増加	(401)	(64)
投資活動による現金流出純額	(699,317)	(245,541)
財務活動のキャッシュ・フロー		
短期借入金減少	(30,777)	(200,000)
未払短期取引手形減少	-	(49,908)
その他の負債増加	14,418	-
現金配当	(481,770)	(578,124)
従業員配当	-	(10,000)
役員賞与	-	(3,500)
預り保証金増加	-	505
少数株式減少	(422)	-
財務活動による現金流出純額	(498,551)	(841,027)
為替レートの影響額	(2,916)	194
現金及び現金同等物純額増加 (減少)	(503,404)	1,067,524
期首現金及び現金同等物残高	1,290,727	223,203
期末現金及び現金同等物残高	\$ 787,323	\$ 1,290,727
キャッシュ・フローに関する補足開示		
支払利息 (資本化利息を含む)	\$ 223	\$ 8,715
支払所得税	313,429	1,017
キャッシュ・フローに影響する一部の投資活動		
原価で測定する金融資産の減資による 資本金還付	\$ 980	\$ 2,100
その他の未収金減少 (増加)	1,120	(2,100)
	\$ 2,100	\$ -
一部の現金支払・受取の投資活動		
固定資産増加		
未払設備代金増加 (その他の未払金に 計上)	\$ 744,238	\$ 251,207
現金支払	(58,709)	-
	\$ 685,529	\$ 251,207

(次ページへ)

(前ページより)

	<u>2009 年 度</u>
子会社の合併による現金支払 (注記 1)	
Sheng-Shing Corp.の資産の公正価 値総額	\$ 174,903
減：合併による負債の引受の公正 価値総額	(<u>86,787</u>) 88,116
少数株式に帰属	(44,728)
合併による株式取得の公正価値	(<u>15,453</u>)
公正価値純額	27,935
減：合併日の取得現金	(<u>18,525</u>)
現金流出純額	<u>\$ 9,410</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信聯合会計師事務所 2010 年 2 月 5 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結財務諸表に対する注記

2009年度及び2008年度

(別途表記した場合を除き、金額単位は新台幣元千元とする)

(日本語訳)

1. 会社の沿革及び営業

盛餘股份有限公司（以下、当社と称する）は1973年5月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装等のコイルの製造、加工及び販売業務を行っている。2009年末及び2008年末の当社及び子会社の従業員数合計は各々618名及び607名である。

2009年末まで、当社の株式は以下の諸株主が所有する。日本法人である株式会社淀川製鋼所（YSW）－52%（親会社及び最終的親会社）、豊田通商株式会社－11%、フジデン株式会社（YSWの再投資会社）－1%、その他の株主－36%。

当社の株券は1997年1月より台湾証券取引所に上場している。

連結財務諸表の個体に記載している子会社は以下の通りである。

投資会社名	子会社名	主な業務内容	持株比率		その他の説明
			2009年12月31日	2008年12月31日	
盛餘公司	淀鋼國際公司	建築鉄鋼材料の加工及び工事の下請	77	76	2009年7月に327千円で淀鋼國際公司32,750株を取得（持株比率1.31%） 注記
	Sheng-Shing Corp.	亜鉛めっきコイルの裁断、加工、売買	45	19	
淀鋼國際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	建築鉄鋼材料の加工、工事の下請及び輸出・輸入の売買	100	99	
Yodoko International (HK) Ltd.	淀鋼建材杭州有限公司（淀鋼杭州）	金属建築材料制品の製造及び販売	52	52	
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司（東莞盛新）	亜鉛めっきコイルの裁断、加工、売買	100	100	注記

注記：当社は2007年5月にSheng-Shing Corp.（登記地はモーリシヤス共和国である）に351,500米ドルを投資し、また2008年4月及び6月にそれぞれ210,900米ドル及び140,600米ドルを投資した。2008年末現在の投資金額は22,387千元（703,000米ドル）で、持株比率19%である。2009年8月に当社の取締役会にて決議し、Sheng-Shing Corp.の株式962,000株（26%の株式）を購入し、かつ2009年12月に27,935千元（865,800米ドル）で購入を完了した。2009年末現在、投資金額は50,322千元（1,568,800米ドル）で、持株比率45%である。当社の所有するSheng-Shing Corp.の株式は50%に達していないが、当社が当該会社の財務、運営及び人事に対する実際の支配能力があるため、2009年12月に支配能力がある日よりそれを連結個体（2009年1月31日から11月30日まで、持分法により投資損失4,117千元を計上する）に記載している。当該会社は中国の東莞盛新を再投資し、100%の株式を所有し、2009年12月に連結個体に記載している。

当社が所有する Sheng-Shing Corp.の株式は元に原価で測定する金融資産であったが、2009年度において持分法を変更した際、2009年期首の帳簿価額で持分法による長期持分投資の初度の帳簿価額とし、かつのれん2,817千元を生じた。2009年12月31日（合併日）に Sheng-Shing Corp.及び東莞盛新の連結資産及び負債について、その公正価値は以下のとおりである。

現金	\$ 18,525
売掛金	16,089
棚卸資産	14,533
固定資産	109,285
その他の資産	9,680
短期借入金	(62,424)
買掛金	(5,904)
その他の負債	(18,459)
	81,325
少数株式に帰属	(44,728)
合併日の前に取得した株式の 公正価値	(15,453)
	21,144
のれん	6,791
合併金額	<u>\$ 27,935</u>

上述の子会社 Sheng-Shing Corp.の株式を買い付けの仮説は2008 年期首より買い付けした経営成績のプロ・フォーマ補足情報は以下の通りである。

	プロ・フォーマ補足情報	
	2009 年度	2008 年度
売上高	\$13,940,851	\$21,352,754
税引前純利益	\$ 19,671	\$ 888,260
税引後純利益（純損失）	(\$ 11,864)	\$ 661,582
基本1株当りの利益－税引後	\$ 0.03	\$ 2.08
希薄化1株当りの利益－税引後	\$ 0.03	\$ 2.07

2. 重要な会計方針の総括説明

当連結財務諸表は証券発行人財務諸表作成準則及び一般に公正妥当と認められる会計原則により作成されたものである。上述の準則及び原則に基づき連結財務諸表を作成するに当り、当社及び子会社は貸倒損失、棚卸資産評価損、固定資産減価償却費、資産減損、退職給付費用、所得税、売上値引、従業員配当及び役員賞与等の計上に対して、合理的な見積金額を使用しなければならないが、見積は判断に基づくものであり、実際の結果との差異が生じうる。

重要な会計方針の総括説明は以下のとおりである。

財務諸表の連結ベース

注記1で述べたとおり、当社は、支配能力を有する被投資会社に対して、連結財務諸表の対象に含めている。連結財務諸表を作成するに当り、当社と子会社との間の重要な取引及びその残高は既に相殺され、添付書類7をご参照のこと。

資産及び負債の流動及び非流動への区分基準

流動資産は現金、現金同等物及び取引目的で所有する資産及び貸借対照表日以降1年以内に現金化又は消耗する資産とし、固定資産及び流動資産に属さない資産は非流動資産とする。流動負債は、主に取引目的で発生する負債及び貸借対照表日以降1年以内に返済される負債とし、流動負債に属さない負債は非流動負債とする。

現金同等物

現金同等物とは、投資日から3ヶ月以内に期限が到来する取引手形を指し、その帳簿価格は公正価値に近似する。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は基金受益証書の投資であり、当初認識時には公正価値で評価し、取得に係る付随費用を加算する。その後は公正価値で評価し、その価値の変動を株主資本の部の調整項目に計上し、累積損益は金融資産の消滅の認識時に当年度の損益として計上する。通常取引方法により金融資産を購入又は売却する場合には、取引日において会計処理を行っている。

売却可能金融資産の発生の認識又は消滅の認識の時点は以下の通りである。当社は金融商品契約の一方になった場合、金融資産或いは金融負債を計上するが、契約の権利の支配を喪失する場合、金融資産を消滅する。契約に定める義務を解除、キャンセル或いは期限到来すると金融負債を消滅する場合、金融負債を消滅する。

減損損失の客観的な証拠がある場合には減損損失を計上し、その後の期間において減損損失が減少した場合には、売却可能持分商品の減損損失による減少金額を資本の部の調整項目に計上している。売却可能債務の減損損失減少額は明らかに減損後発生した事件に関する場合繰入れ、かつ当年度の損益を計上する。

オープン型基金受益証書の公正価値の基礎は貸借対照表日の純資産価値をベースとする。

貸倒引当金

貸倒引当金は未収勘定科目の回収可能性の評価により計上する。当社は売掛金のエイジング・リストにより、定期的に売掛金回収可能性の評価を行っている。

棚卸資産

棚卸資産は原材料、貯蔵品、製品及び仕掛品である。2009年1月1日以前、棚卸資産は原価と時価の低価法を以って評価する。原価と時価の低価法を以って評価する際は全ての項目を比較の基礎とし、また原材料及び貯蔵品については再調達原価とし、製品及び仕掛品については正味実現可能価額とする。注記3に述べたとおり、2009年1月1日より棚卸資産は原価と正味実現可能価額の低価法を以って評価する。原価と正味実現可能価額の低価法をもって評価する際は個別の項目を比較の基礎とする。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額を指す。棚卸資産原価の計算は加重平均法を採用する。生産設備の実際生産能力は正常の生産能力或いは遊休設備より重大に低い場合、その未配賦固定製造経費は当期に遊休生産能力損失に計上し、売上原価に計上する。

原価で測定する金融資産

公正価値の測定ができない持分商品投資は、当初認識の取得原価で測定する。現金配当は配当落ち基準日に収益を認識するが、株式配当は投資収益に認識せず、株式数の増加のみを注記し、増加後の総株式数により、1株当たり原価を再計算する。減損の客観的証拠がある場合、減損損失を計上するが、当該減損金額は戻入をしない。

固定資産

土地については取得原価に再評価増加額を加算することを除き、その他の固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除し計上する。固定資産の購入建設期間において当該資産の支払いによる利息については、資本化利息として固定資産の取得原価に計上する。重大な追加、更新及び改良は資本支出とし、経常的な修繕及び維持に係わる支出は当年度の費用として計上する。

固定資産の減価償却は定額法により下記の耐用年数に基づき計算する。建物及び構築物について5~60年、機械装置について2~40年、車両運搬具について5~6年、諸設備について2~20年。耐用年数に達してもなお継続使用可能な固定資産について、その残存価額に対し使用可能年数を再度見積もり、継続して減価償却費を計上する。

固定資産の廃棄又は売却時には、その取得原価（再評価増加額を含む）、減価償却累計額、減損累計額及び未実現再評価増加額を帳簿より消去させ、その処分損益は当年度の営業外利益又は損失として計上する。

コンピューターのソフト・ウェア原価

これは取得原価を計上基礎とし、その見積耐用年数により 1~6 年で償却している。

賃貸資産

賃貸資産（その他の資産に計上）は取得原価から減価償却累計額を控除し計上する。その減価償却は定額法により20~60年の耐用年数に基づき計算する。

オペレーティング・リースによる収入は営業外費用又は損失の減少項目に計上する。

遊休資産

遊休資産（その他の資産に計上）は帳簿価額と回収可能金額の低い方をもって評価するが、減価償却費は定額法により2~47年で計上する。

未償却費用

未償却費用（その他の資産―その他に計上）は主に亜鉛アルミニウムめっき炉の修繕の資本支出であり、2年で償却する。

資産減損

当社及び子会社は貸借対照表日において、資産（主に固定資産、無形資産、賃貸資産及び遊休資産）の回収可能額を評価するが、当該金額が簿価より低い場合、資産減損損失を計上し、かつ、減損損失累計勘定を設けている。土地は過年度の再評価益があるため、減損損失があった場合、資本の部の未実現再評価増加額を減少させた後、減損損失に計上する。将来の資産回収可能額が回復した場合、減損損失累計残高内で取り崩し、当初認識した減損損失の戻入れ分を利益計上し、残額があれば未実現再評価増加額に繰入れるが、資産減損損失を戻入れた後の簿価は、当該資産が減損損失を計上しない状況において、減価償却費或いは諸償却費を控除した後の簿価を超えることができない。但し、計上したのれんの減損損失を戻り入れられない。

収益認識及び売上戻り及び値引き

売上については、貨物の所有権及びリスク負担責任の顧客への移転時点で計上する。そのうち、輸出販売は売上条件により船積日で計上し、国内販売は積出時点で計上する。

売上は当社と買い手の協議による取引対価（ビジネスディスカウント及びボリュームディスカウント考慮後）の公正価値で測定する。なお、売上の対価が一年以内の売掛金である場合には、その公正価値と期限到来時の価値の差異が小さく、かつ、取引が頻繁であるため、想定利率による公正価値は計算しない。

売上戻りは発生した際、売上の減少項目に計上し、その関連する棚卸資産原価は売上原価から戻し入れる。売上値引は売上数量が一定の条件に達した場合の計算によるボリュームディスカウント及び発生可能性を見積もり計上した値引きとして計上し、その他の未払項目に計上し、実際に支払った際に相殺する。

子会社の淀鋼国際会社の請負工事について、工事期間が一年以内であり、工事完了法に基づき、工事損益に計上する。当該見積り工事は損失が発生する場合、全額を損失に計上する。

建設仮勘定について、ケースにより発生済の工事原価は前受工事代金より大きい場合、その純額を棚卸資産－その他に計上するが、逆に、その他の流動負債に計上する。工事完了する場合、前受工事代金及び建設仮勘定はそれぞれ工事収入及び工事原価に振り替える。

従業員定年退職金

確定給付型退職金規定の退職給付費用は数理計算結果により計上し、退職準備金（注記12）を拠出した金額との差額を退職給付引当金として計上する。未認識移行時純債務及び退職金損益はそれぞれ15年及び従業員の平均残存勤務年数で償却する。従業員退職金を支給する際は、まず退職準備金より充当し、尚不足がある場合は退職給付引当金と相殺し、まだ不足する場合、その不足額を支給年度の費用として計上する。退職金数理計算により退職給付引当金が過去勤務債務未償却残高及び未認識移行時純債務未償却残高の合計値を超過しない場合、「繰延退職給付費用」（その他の資産に計上）に計上する。上述の合計値を超過する場合、その超過分は「未計上退職給付引当金純損失」に計上し、資本の部の減少項目とする。

確定拠出型の定年退職規定に属するものにつき、従業員が勤務期間において、拠出する退職基金は当年度の費用として計上する。

所得税

所得税は期間配分処理を行い、将来減算される一時差異及び投資控除の所得税影響額は繰延所得税資産として計上し、その実現可能性を評価するため、引当金を計上する。また、将来加算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税負債として計上する。繰延所得税資産又は負債については、関連する資産又は負債の分類により、流動或いは非流動項目に区分し、資産又は負債と無関係のものについては、予想戻入れ期間に基づき、流動或いは非流動項目に区分する。

機械装置の購入、研究開発及び人材育成等により生じる所得税控除は、当期認識法を採用する。

過年度分の所得税調整額は、当年度の所得税に計上する。

所得税法の規定に基づき、未処分利益に対する10%の所得税が課され、これについては、株主総会決議年度の所得税費用として計上する。

外貨財務諸表換算及び外貨建取引事項

当社及び各連結会社は各会社の機能的通貨を記帳通貨とする。連結財務諸表を作成する時に、当社の国外子会社の外貨建財務諸表を以下の基礎により換算して新台湾元の財務諸表を作成した。全ての資産及び負債の科目は貸借対照表日の為替レートにより換算する。資本の部のうち期首剰余金は前期期末換算後の残高を繰越す事を除き、その他は発生日レートにより換算する。損益項目については当期の加重平均為替レートにより換算する。換算により生じる為替差額が資本の部の「為替換算調整勘定」に計上する。

非デリバティブの外貨取引事項による外貨建資産、負債、収入或いは費用については、取引日当日のスポットレートをもって新台湾元に換算し計上する。外貨建資産又は負債は実際に受取・支払の決済時に生じられた為替差額は当年度の損益として計上する。

貸借対照表日の外貨建資産又は負債は当日の為替レートにより改めて調整し、その為替差額は当年度の損益として計上する。

貸借対照表日の外貨で通貨ではない資産或いは負債（例えば、持分商品）について、公正価値により測定するものは当該日のスポットレートで調整したことにより生じた為替差額、公正価値の変動を資本の部の調整項目に計上するものは、資本の部の調整項目に計上する。公正価値の変動を当期の損益に計上するものは、当期の損益に計上する。原価で測定するものは、取引日の取得為替レートで測定する。

外貨建長期持分投資を持分法により評価しているものは、被投資会社の外貨建財務諸表の換算後に得られる株主資本の金額を基礎として、為替差額を為替換算調整勘定に計上し、株主資本の調整項目とする。

勘定科目の組替

2009年度の連結財務諸表の表示に合わせるため、2008年度の連結財務諸表は若干の勘定科目の組替えを行なう。

3、会計原則の変動理由及びその影響

棚卸資産会計処理準則

当社及び子会社は 2009 年 1 月 1 日より、新改正された財務会計準則公報第 10 号「棚卸資産会計処理準則」を採用する。主な改正は以下のとおりである。(1)棚卸資産は原価と正味実現可能価額との低価法により測定し、かつ個別項目で比較する。(2)未配賦固定製造経費は発生する当年度において売上原価に計上する。この会計原則の変更による 2009 年度に親会社に属する連結純利益及び税引後基本 1 株当りの利益に対して、重大な影響を与えない。

従業員配当及び役員賞与の会計処理

当社及び子会社は 2008 年 1 月 1 日より、財団法人中華民国会計研究発展基金会在 2007 年 3 月に公布した(96)基秘字第 052 号通達を採用し、従業員配当及び役員賞与を利益配当ではなく、費用計上とする。この会計原則の変更による 2009 年度に親会社に属する連結純利益は 9,611 千元減少し、税引後基本及び希薄化後 1 株当たり利益はともに 0.03 元減少する。

4、現金及び現金同等物

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
手許現金及び回転金	\$ 1,363	\$ 1,032
小切手及び普通預金	494,000	761,859
銀行定期預金	291,960	9,000
現金同等物－取引手形	-	518,836
	<u>\$ 787,323</u>	<u>\$ 1,290,727</u>

5、売掛金純額

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
一般顧客	\$ 994,574	\$ 623,902
関係会社（注記 18）	5,591	13,372
	1,000,165	637,274
減：貸倒引当金(注記 2)	9,523	12,280
	<u>\$ 990,642</u>	<u>\$ 624,994</u>

貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
期首残高	\$ 12,280	\$ 18,654
当年度の貸倒損失の繰入	(2,757)	(6,374)
期末残高	<u>\$ 9,523</u>	<u>\$ 12,280</u>

6、棚卸資産

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
製 品	\$ 423,618	\$ 800,292
仕掛品	242,362	176,192
原材料	1,372,569	1,469,199
貯蔵品	235,223	191,598
その他	16,280	13,972
	<u>\$2,290,052</u>	<u>\$2,651,253</u>

2009 年度及び 2008 年度において、棚卸資産に関する売上原価はそれぞれ 13,131,142 千元及び 19,489,084 千元である。グローバル金融危機で、鉄鋼品のニーズは 2008 年第 4 四半期始めより急速に萎縮したため、鉄鋼品及び原材料のコイルの価格が大幅に下落した。2009 年度及び 2008 年度において、当社及び子会社は原価及び正味実現可能価額の低価法及び原価及び時価の低価法により各類の棚卸資産に対して、棚卸資産評価損 15,422 千元及び 595,279 千元を売上原価に計上する。2009 年末及び 2008 年末現在の棚卸資産評価損引当金はそれぞれ 15,422 千元及び 595,279 千元であり、棚卸資産原価に計上する。

当社及び子会社は 2009 年より新改正の財務会計準則公報第 10 号「棚卸資産の会計処理準則」に基づき、未配賦固定製造経費については、当期に計上した売上原価及びスクラップ及び廃棄材料の売却額を売上原価の減少項目（元は 2008 年度に営業外収益に計上した）に計上する。2009 年度に遊休生産能力損失 23,833 千元を計上し、2009 年度及び 2008 年度のスクラップ及び廃棄材料の売却額はそれぞれ 122,638 千元及び 230,307 千元（そのうち、廃棄材料の売却額 26,348 千元であり、2008 年度において営業外収益に計上した）であり、売上原価に計上する。

7、原価で測定する金融資産－非流動

	2009 年 12 月 31 日				2008 年 12 月 31 日			
	金	額	持 比	株 率	金	額	持 比	株 率
非上場（店頭）会社の株式								
United Steel International Development Co.	\$	27,490		2	\$	27,490		2
尚揚創業投資公司(尚揚)		3,920		1		4,900		1
Sheng-Shing Corp.								
(注記1)		-		-		22,387		19
	\$	<u>31,410</u>			\$	<u>54,777</u>		

上述の株式投資は、市場性のある公開価格がなく、かつ、公正価値が信頼性をもって測定できないため、取得原価で測定する。

2009 年及び 2008 年 12 月に尚揚は減資を行い、それぞれ資本金 980 千元及び 2,100 千元（それぞれ株式 98 千株及び 210 千株の減少）を還付し、その他の未収金に計上した。

8、固定資産

	<u>2009 年 12 月 31 日</u>	<u>2008 年 12 月 31 日</u>
減価償却累計額		
建物及び構築物	\$ 954,882	\$ 877,406
機械装置	6,151,796	6,142,554
車両運搬具	44,185	42,589
諸設備	<u>223,015</u>	<u>207,567</u>
	<u>\$7,373,878</u>	<u>\$7,270,116</u>

2008 年度の固定資産購入の資本化利息に関する情報の開示は以下のとおりである。

資本化前の利息総額	\$ 8,623
資本化利息－建設仮勘定	(<u>2,275</u>)
損益計算書に計上した利息費用	<u>\$ 6,348</u>
資本化利率（年利率）	2.40%

当社は 1984 年及び 1988 年に政府法令の規定により土地再評価を行ない、土地再評価増加額が 235,316 千元増加した。土地増値税引当金 130,441 千元を控除した後（土地を実際に処分する時に支払）の純額 104,875 千元を資本の部の未実現再評価増加額に計上した。当社は再評価された土地の一部を売却したことにより、土地増値税引当金は 120,653 千元に減少し、土地再評価増加額は 217,349 千元に減少した。又、当社は 1984 年に一部の再評価増値資本準備金を資本金へ組み入れたため、残額は 51,875 千元に減少した。なお、2005 年 1 月の土地税法改正により土地増値税税率が引き下げられた為、再評価したところ土地増値税引当金は 72,221 千元減少し、未実現再評価増加額（資本の部のその他の項目に計上）に振替えた。2009 年及び 2008 年 12 月 31 日現在、

調整後の土地増値税引当金残高はともに 48,432 千元であり、未実現再評価増加額残高はともに 124,096 千元である。

9、その他の資産

	<u>2009 年 12 月 31 日</u>	<u>2008 年 12 月 31 日</u>
賃貸資産		
土地	\$ 55,945	\$ 55,945
建物及び構築物	<u>188,721</u>	<u>188,721</u>
取得原価	244,666	244,666
減：減価償却累計額	<u>75,220</u>	<u>58,936</u>
	<u>169,446</u>	<u>185,730</u>
遊休資産		
土地	223,782	223,782
建物及び構築物	<u>94,361</u>	<u>94,361</u>
取得原価	318,143	318,143
減：減価償却累計額	<u>37,611</u>	<u>29,468</u>
	<u>280,532</u>	<u>288,675</u>
差入保証金（注記 17）	<u>9,704</u>	<u>3,745</u>
繰延所得税資産－非流動(注記 2 及び 14)	<u>277,391</u>	<u>217,697</u>
その他		
未償却費用（注記 2）	47	1,846
その他	<u>3,919</u>	<u>3,320</u>
	<u>3,966</u>	<u>5,166</u>
	<u>\$741,039</u>	<u>\$701,013</u>

2009 年及び 2008 年 12 月 31 日に、屏南工業区の土地、工場及び建物・構築物を非関係会社へ賃貸し、賃貸資産に計上し、実際に賃借しなかった部分は遊休資産に計上する。

10、短期借入金－2009 年 12 月 31 日のみ

これは銀行信用借入金であり、年利率 2.42%~2.98%である。

11、未払費用

	2009年12月31日	2008年12月31日
年末賞与	\$ 96,659	\$ 134,928
設備修繕費	24,158	26,028
電力費用	22,467	19,445
給与及び福利厚生費	18,738	3,881
海上運送費及び港使用料	18,312	7,770
従業員配当及び役員賞与(注記13)	1,710	12,850
その他	34,275	61,688
	<u>\$ 216,319</u>	<u>\$ 266,590</u>

12、従業員定年退職金

確定拠出型退職規定

(1) 当社及び国内の子会社は「労働者退休(定年退職)金条例」を適用する退職金規定は確定拠出型退職規定に属する。当社は従業員の月々の給与の6%を勞工保険局の個人専用口座へ拠出して

いる。

(2) 淀鋼杭州及び東莞盛新は所在地の政府法令の規定に基づき、養老保険費を拠出し、政府に係わる部門に納付する。

2009年度及び2008年度において、上述の確定拠出型退職規定により計上した退職給付費用はそれぞれ5,955千元及び5,425千元である。

確定給付型退職規定

「労働基準法」を適用する定年退職規定は確定給付型退職規定に属する。従業員の退職金の支払は、勤務年数及び退職前直近6ヶ月の平均賃金により計算する。当社及び国内子会社は規定に基づき、旧制勤務年数を使用する従業員の給与総額の2%を定年退職準備金として毎月拠出し、労働者定年退職準備金監督委員会の名義で、台湾銀行の専用口座に預け入れている。また、当社は2008年度において、経理人の退職金を別途に拠出した。上述により、当社及び国内子会社は2009年度及び2008年度において計上した退職給付費用がそれぞれ59.601千元及び73,327千元である。

当社及び国内の子会社の確定給付型退職規定に基づく退職金について、数理計算結果は次のとおりである。

(1)年度退職給付費用純額

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
勤務費用	\$ 32,483	\$ 34,262
利息費用	20,194	29,810
年金資産期待運用収益	(2,016)	(2,771)
償却費用	<u>8,940</u>	<u>12,026</u>
	<u>\$ 59,601</u>	<u>\$ 73,327</u>

(2)退職基金の拠出状況と退職給付引当金との調整

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
確定給付債務	\$ 89,759	\$ 73,364
未確定給付債務	<u>644,511</u>	<u>715,310</u>
累積給付債務	734,270	788,674
将来の昇給による影響額	<u>206,675</u>	<u>222,653</u>
予定給付債務	940,945	1,011,327
年金資産の公正価値	(<u>99,041</u>)	(<u>98,142</u>)
積立状況	841,904	913,185
未認識移行時純債務	(639)	(672)
退職給付損失未償却残高	(127,106)	(244,083)
当期計上退職給付引当金	<u>-</u>	<u>22,145</u>
退職給付引当金	<u>\$ 714,159</u>	<u>\$ 690,575</u>
確定給付額	<u>\$ 101,506</u>	<u>\$ 86,297</u>

上述した2008年末時点の当期退職給付引当金22,145千元は未計上退職給付引当金純損失（資本の部の減少項目）に計上した。

(3)退職給付費用の計算仮定

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
現価率	2.0%	2.0%
将来給与水準増加率	2.0%	2.0%
年金資産期待運用収益率	2.0%	2.0%

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
(4)退職基金への拠出額	<u>\$ 8,435</u>	<u>\$ 9,956</u>
(5)退職基金からの支払	<u>\$ 8,186</u>	<u>\$ 2,678</u>

13、資本の部

資本準備金

株式発行差益による資本準備金は、規定に基づき欠損補填に使用する以外に、会社欠損がなかった場合、それを資本金に組み入れに使用できるが、毎年一定の比率を限度とする。

金融商品未実現利益－2008 年度

金融商品未実現利益の構成項目は以下のとおりである。

	持分法による長期持分投資は持株比率により計上
期首残高	<u>\$ 149</u>
資本の部の調整項目に直接計上	(<u>149</u>)
期末残高	<u>\$ —</u>

利益処分

当社は定款の規定により、毎年度の純利益（欠損のある場合には、過年度の欠損填補後の残高）を以下のように処分する。

- (1)10%を利益準備金として当社の払込資本金に達するまで積立てる。
- (2)分配時の3%以下を役員賞与とし、0.1%以上を従業員配当とするが、取締役会が必要と認める場合、任意積立金或いは利益剰余金に積立てることを提案することができる。

2009年度及び2008年度において未払従業員配当の見積計上額は1,710千元及び9,500千元である。2009年度において未払役員賞与を見積りしなかったが、2008年度において未払役員賞与の見積計上額は3,300千元である。前述の従業員配当及び役員賞与は過去の経験に基づき分配可能な金額をベースとし、税引後純利益（従業員配当、役員賞与及び法定利益準備金の控除後の金額）により以下の比率で計上している。

	<u>2 0 0 9 年 度</u>	<u>2 0 0 8 年 度</u>
従業員配当	19%	1.5%
役員賞与	-	0.5%

年度終了後、取締役会が決議した分配金額に重大な変動があった場合、当該変動を計上した年度の費用に調整する。株主総会の決議日に金額に変動があった場合、会計見積りの変更として取扱うものとし、株主総会の議決年度に調整計上する。

株主総会で従業員配当として株式を配当することが決議された場合、株式配当の株数は決議された配当額を株式の公正価値で除して決定するが、株式の公正価値は株主総会決議日の前日の終値とし、かつ配当落ち、権利落ちの影響を考慮したものを計算のベースとする。

当社は利益配分時、法令の規定に基づき、資本の部の減少項目（未実現再評価増加額、金融商品未実現損益、未計上退職給付引当金純損失及び為替換算調整勘定を含む）の残高から任意積立金を積み立てる。その後、資本の部の減少項目に減少があった場合、減少金額を任意積立金から未処分利益に繰入れることができる。

法定利益準備金は会社の払込資本金まで積み立てる。法定利益準備金は欠損補填に充当することができる。また、その残高が払込資本金の50%に達した場合には、剰余金がない場合、その超過額分を株式利息及び株主配当として分配することができる。或いは欠損がない場合には、払込資本金の50%の半額を超える法定利益準備金を留保した後、その残高を資本金に組入れることができる。

当社は各々2009年及び2008年6月に定時株主総会の決議で、取締役会により提案された2008年度及び2007年度の利益処分案を次の通り承認した。

	利 益 配 当 案		1 株 当 り 利 益 (元)	
	2008 年 度	2007 年 度	2008 年 度	2007 年 度
法定利益準備金	\$ 66,694	\$ 77,554		
任意積立金の戻入	-	(24,261)		
現金配当	481,770	578,124	\$ 1.5	\$ 1.8
役員賞与	-	3,500		
従業員配当	-	10,000		
	<u>\$ 548,464</u>	<u>\$ 644,917</u>		

上述の利益配当案については、2009年においての株主総会に従業員配当9,000千元及び役員賞与2,700千元を同時に決議し、現金で支払った。2009年の株主総会にて決議した従業員配当及び役員賞与及び2008年度の財務諸表に計上した従業員配当9,500千元及び役員賞与3,300千元との差異はそれぞれ500千元及び600千元であり、会計の見積計上の変動処理に基づき、株主総会の議決日に修正計上した。

当社の2009年度の利益処分案は、取締役会の決議をまだ行っていない。取締役会通過後の提案及び株主総会の決議した利益配当、従業員配当及び役員賞与については、台湾証券取引所の「公開情報観測ウェブ・サイト」を参照されたい。

配当政策

(1)当社は現在の環境をまだ成長性のあるものとし、経営環境を掌握し、永続的な経営を考えている。且つ、当社の配当政策については、将来及び実際の事業状況を考量し、株主利益の安定性及び成長性を重視する。

(2)株主配当の配分比率

当社は配当可能な未処分利益があった場合、株式配当金は純利益より過年度の欠損補填及び利益準備金を計上した後の残高の50%を下回らない。

(3)株主配当の配分方式

現金配当は原則として株主配当総額の90%を下回らない。

14、所得税

(1)連結税引前純利益に法定税率(25%)を乗じた所得税及び所得税費用の調整は以下のとおりである。

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
連結税引前純利益を法定税率に より計算する所得税	\$ 9,917	\$ 224,232
調整項目の所得税影響額		
永久差異		
免税所得	-	(21,552)
その他	1,564	559
一時差異		
棚卸資産評価損（引当金の 戻入）	(84,000)	140,456
未拋出退職金	11,381	13,758
未実現（実現）売上値引	798	(1,336)
その他	(1,122)	2,054
当期控除した投資控除額	-	(2,617)
欠損控除利益の計上	61,462	-
未処分利益の追加徴収税額 10%	5,923	11,412
過年度所得税調整	(56,412)	14,644
当期所得税費用（利益）	(50,489)	381,610
繰延所得税		
一時差異	142,749	(154,932)
投資控除	(54,066)	-
欠損控除	(49,170)	-
税法の変更による変動影響額	42,511	-
	<u>\$ 31,535</u>	<u>\$ 226,678</u>

2003年度に当社は利益剰余金の資本組入れを行った。その追加所得について主轄機関の許可を得、2003年下半期から2009年上半期までの5年間の法人所得税が免除された。子会社は現地の法律の規定に基づき所得税を計算する。

(2)未払所得税の変動は以下のとおりである。

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
期首残高	\$ 389,638	\$ 9,045
当年度所得税費用（利益）	(50,489)	381,610
当年度支払税額	(<u>313,429</u>)	(<u>1,017</u>)
期末残高	<u>\$ 25,720</u>	<u>\$ 389,638</u>

(3)繰延所得税資産の内訳は以下のとおりである。

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
流動		
棚卸資産評価損引当金	\$ 3,084	\$ 148,820
未実現売上値引	2,091	1,816
投資控除	4,139	-
その他	<u>1,566</u>	<u>2,160</u>
	<u>10,880</u>	<u>152,796</u>
非流動		
退職給付引当金	141,929	165,892
投資控除	49,927	-
欠損控除	47,748	-
減価償却費	34,345	45,783
子会社の裏書保証及び貸倒損失	-	138,812
その他	<u>3,442</u>	<u>6,022</u>
	277,391	356,509
減：評価引当金	<u>-</u>	<u>138,812</u>
	<u>277,391</u>	<u>217,697</u>
繰延所得税資産合計	<u>\$ 288,271</u>	<u>\$ 370,493</u>

投資控除は当社が購入した機械装置、研究開発及び人材育成であり、促進産業昇級条例の規定に基づき享受する控除税額である。

2009 年末まで、当社は促進産業昇級条例に基づき享受する投資控除の関連情報は以下の通りである。

控 除 し た 投 資 項 目	控除可能総額及び 未 控 除 金 額	最 終 控 除 年 度
機械装置	\$ 49,927	2013
研究開発及び人材育成	<u>4,139</u>	2013
	<u>\$ 54,066</u>	

上述の投資控除は発生年度及びその後の四年度以内に納付税額を控除できる。但し、毎年 of 控除金額は 50% を限度額としているが、最終控除年度は全て控除できる。

2009 年末まで、当社及び子会社の未使用欠損金は 245,848 千元であり、新改正所得税法第 39 条により、上述の欠損控除年限は現行の 5 年を 10 年に延長したため、最終控除可能年度は 2019 年である。

立法院は 2009 年 5 月に所得税法第 5 条の条文を改正し、営利事業所得税率 25% を 20% に調整し、2010 年度より施行開始される。当社はこの改正条文により繰延所得税資産を再計算し、発生した差額を繰延所得税費用に修正計上する。

当社の 2006 年度及び子会社 2007 年度までの所得税確定申告は既に税務機関による査定がなされた。

(4) インピュテーション（両税合一）

	2009 年 12 月 31 日	2008 年 12 月 31 日
株主控除可能税額勘定残高	\$394,178	\$238,763
1997 年度以前の未処分利益	718,562	718,562

所得税法の規定に基づき、当社が 1998 年度以降の未処分利益を配当する時、本国株主は配当基準日の控除税額比率で算出された株主控除可能税額を有する。また、外国株主は未処分利益に対する 10% の追加課税分についてのみ、配当への源泉徴収税から控除することができる。2009 年末までの、未処分利益に対し 10% の追加所得税が課され、まだ控除されていない金額は 77,837 千元である。

2009 年度見積及び 2008 年度実際の利益配分の税額控除比率は 29.67% 及び 28.77% である。

15、人件費、減価償却費及び諸償却費

	2009 年度				2008 年度			
	売上原価 及び建設 仮勘定	販売費 及び一般 管理費	そ の 他	合 計	売上原価 及び建設 仮勘定	販売費 及び一般 管理費	そ の 他	合 計
人件費								
給与	\$ 317,645	\$ 209,095	\$ -	\$ 526,740	\$ 385,012	\$ 253,044	\$ -	\$ 638,056
退職給付費用	38,744	26,812	-	65,556	47,844	30,508	-	78,352
食事手当	7,603	7,747	-	15,350	7,777	7,507	-	15,284
厚生福利費	19,391	14,182	-	33,573	34,988	22,861	-	57,849
従業員保険料	<u>22,912</u>	<u>14,939</u>	-	<u>37,851</u>	<u>22,188</u>	<u>14,097</u>	-	<u>36,285</u>
	<u>\$ 406,295</u>	<u>\$ 272,775</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 679,070</u>	<u>\$ 497,809</u>	<u>\$ 328,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 825,826</u>
減価償却費	\$ 517,834	\$ 33,129	\$ 19,627	\$ 570,590	\$ 520,327	\$ 33,055	\$ 18,752	\$ 572,134
諸償却費	6,145	11,532	-	17,677	6,196	9,732	-	15,928

その他の欄に表示した減価償却費は遊休資産及び賃貸資産の減価償却費（賃貸収入純額と同時に開示し、営業外費用又は損失に計上）である。

16、1 株当たりの純利益

基本及び希薄化後1株当たりの当期純利益の計算に際し使用する分子及び分母は以下の通りである。

	金 額 (分 子)		株式数 (分 母) (千株)	1 株当たり当期純利益 (元)	
	税 引 前	税 引 後		税 引 前	税 引 後
2 0 0 9 年 度					
基本 1 株当たり当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益	\$ 41,581	\$ 10,241	321,180	\$ 0.13	\$ 0.03
希薄化効果のある潜在的普通株式の影響					
従業員配当	-	-	72		
希薄化後 1 株当たり当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益に 潜在的普通株式の影響を加算	<u>\$ 41,581</u>	<u>\$ 10,241</u>	<u>321,252</u>	0.13	0.03
2 0 0 8 年 度					
基本 1 株当たり当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益	\$ 891,771	\$ 666,935	321,180	2.78	2.08
希薄化効果のある潜在的普通株式の影響					
従業員配当	-	-	554		
希薄化後 1 株当たり当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益に 潜在的普通株式の影響を加算	<u>\$ 891,771</u>	<u>\$ 666,935</u>	<u>321,734</u>	2.77	2.07

当社は2008年1月1日より(96)基秘字第052号通達を採用し、従業員配当及び役員賞与を利益配当ではなく費用として計上している。会社は従業員配当に際して現金配当か株式配当かのいずれかを選択することができ、希薄化後1株当たり利益を計算する場合には、従業員配当について株式配当を仮定した潜在的普通株の希薄化影響額を加重平均流通株式数にて希薄化後1株当たり利益を算出する。希薄化後1株当たり利益を計算する場合には、当該潜在的普通株の貸借対照表日における終値を発行株数の判断基準とする。翌年度の株主総会で従業員配当を株式配当として決議する前に希薄化後1株当たり利益を計算する場合には、当該潜在的普通株の希薄化作用を考慮している。

17、金融商品情報のディスクロージャー

(1)公正価値の情報は以下のとおりである。

非デリバティブ金融商品	2009 年 12 月 31 日		2008 年 12 月 31 日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資 産				
原価で測定する金融資産				
－非流動	\$ 31,410		\$ 54,777	
差入保証金	9,704	9,704	3,745	3,745
負 債				
預り保証金	515	515	515	515

当社及び子会社は 2009 年度及び 2008 年度において、デリバティブ金融商品の取引に一切従事しなかった。

(2)当社及び子会社が金融商品の公正価値を評価する際に採用する方法及び仮定は以下の通りである。

1. 上述した金融商品には現金及び現金同等物、受取手形、売掛金純額、その他の未収金、短期借入金、支払手形、買掛金、買掛金－関係会社、未払費用及びその他の未払金などは含まれない。これらの商品は期限到来日が極めて近いため、その帳簿価額は見積公正価値の合理的な基礎となる。
2. 差入保証金及び預り保証金は保証金の入金・回収日を確認できないため、その帳簿価額を公正価額とする。
3. 原価で測定する金融資産は未上場（未店頭登録）会社の株式であり、市場性のある公開価格がなく、かつ実務上公正価値を見積るのに要する費用が合理的な範囲を超えるため、確実な測定ができない。

(3)当社及び子会社は2009年度及び2008年度において、評価方法により見積もり、公正価値の変動を当年度の損益に計上することはない。

(4)キャッシュ・フロー・リスク及び公正価値のリスクの情報は以下の通りである。

	<u>2009年12月31日</u>	<u>2008年12月31日</u>
金利変動型のキャッシュ・フロー・リスク		
金融資産	\$ 240,460	\$ 770,859
金融負債	31,647	-

(5)2009年度及び2008年度において、当社及び子会社は公正価値で評価しかつ公正価値の変動により損益を計上する金融資産或いは金融負債ではないものについて、その受取利息はそれぞれ1,182千元及び4,805千元であり、支払利息（資本化利息を含む）はそれぞれ223千元及び8,623千元である。

(6)財務リスク

1.市場リスク

当社及び子会社の金融商品は為替レート、金利及び市場価額の変動により価値が変動する重大な市場リスクを有していない。

2.信用リスク

金融資産は当社及び子会社の取引相手が契約を履行しない潜在的な影響を受け、当社及び子会社の信用リスクは、貸借対照表日の公正価値が正の契約を評価対象としている。当社及び子会社の取引相手は全て信用状態が良好な金融機関及び会社であるため、重大な信用リスクがあると予想していない。注記19に述べた契約履行保証リスクを除き、最大の信用リスクは帳簿価額と同等である。

3.流動性リスク

当社及び子会社の運転資金は十分であるため、資金調達できないことにより契約義務不履行となる流動性リスクはない。

当社及び子会社は2009年及び2008年12月31日現在、原価で測定する金融資産はそれぞれ31,410千元及び54,777千元であり、市場性のある公開価格がないため、流動性リスクが予想される。

18.関係会社取引

(1)関係会社の名称及び関係

関係会社名称	当社との関係
株式会社淀川製鋼所(YSW)	当社の取締役
豊田通商株式会社 (TTC)	当社の取締役
永記造漆工業公司(永記)	当社の取締役
三宜油化公司(三宜油化)	責任者は当社の取締役
フジデン株式会社(FUJIDEN)	当社の取締役、2008年6月13日に監査役となった。
Sheng-Shing Corp. (Sheng-Shing)	当該会社の取締役を担当する。 2009年12月に26%の株式を取得し、連結個体に記載する。(注記1)

(2)関係会社との重要な取引事項については、以下のとおりである。

1.当年度取引

	2009年度		2008年度	
	金額	当該取引 金額に占 める割合	金額	当該取引 金額に占 める割合
□ 仕入高				
TTC	\$353,240	3	\$371,713	2
永記	339,426	3	334,821	2
三宜油化	16,224	-	23,407	-
FUJIDEN	4,971	-	8,136	-
	<u>\$713,861</u>	<u>6</u>	<u>\$738,077</u>	<u>4</u>
□ 売上高				
FUJIDEN	\$224,339	2	\$223,118	1
Sheng-Shing	168,314	1	20,800	-
	<u>\$392,653</u>	<u>3</u>	<u>\$243,918</u>	<u>1</u>

当社及び子会社と上記の会社との仕入及び売上は一般の取引条件と同様である。その支払及び入金条件は非関係会社と同等であり、約10日～3ヶ月である。

□ サービス料

当社及び子会社の淀鋼国際公司是 YSW と技術提携契約を締結しており、契約期間は2007年から2009年末までである。契約により、当社及び子会社の淀鋼国際公司是半年毎に技術報酬金及び YSW からの出向者に月毎に日当を支払わなければならない。2009年度及び2008年度において上述の費用はそれぞれ33,365千元（製造経費に13,301千元及び販売費及び一般管理費に20,064千元を計上、それぞれ当該勘定科目の2%及び3%を占める）及び24,686千元（製造経費に12,972千元及び販売費及び一般管理費に11,714千元を計上、ともに当該勘定科目の1%を占める）を支払った。

2. 年末残高

	2009 年 12 月 31 日		2008 年 12 月 31 日	
	金 額	%	金 額	%
□ 売掛金				
FUJIDEN	\$ 5,591	1	\$ -	-
Sheng-Shing	-	-	13,372	2
	<u>\$ 5,591</u>	<u>1</u>	<u>\$ 13,372</u>	<u>2</u>
□ 買掛金－関係会社				
永記	\$ 90,660	15	\$ 74,747	26
三宜油化	2,855	-	1,733	1
FUJIDEN	13	-	-	-
	<u>\$ 93,528</u>	<u>15</u>	<u>\$ 76,480</u>	<u>27</u>
③未払費用－その他				
YSW	<u>\$ 2,591</u>	<u>1</u>	<u>\$ 3,115</u>	<u>1</u>

3. 取締役、監査役及び経営陣の給与賞与に関する情報は以下のとおりである。

	2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度
給 与	\$ 13,657	\$ 15,646
賞 与	4,074	4,874
配 当	14	73
	<u>\$ 17,745</u>	<u>\$ 20,593</u>

19、2009 年 12 月 31 日現在の重要承諾事項及び偶発事象

- (1) 当社及び子会社は原材料を購入するため、未使用の L / C 約 483,814 千円を振り出した。
- (2) 締結した固定資産購入契約（主に機械装置購入）金額は約 81,832 千円である。2009 年 12 月末まで、15,224 千円を支払い、建設仮勘定及び前払設備代金に計上した。また、子会社淀鋼国際会社が業者と締結した完了していない工事契約は合計 6,384 千円である。

- (3)当社は子会社である淀鋼国際公司の工事契約に12,075千円の履行保証をし、当該子会社から同額の取引手形を受領し、担保としている。
- (4)子会社淀鋼国際公司は当社の経由でBerridge公司与ロイヤルティー契約(契約期間は1997年1月1日から20年間である)を締結する。Berridge公司からT型鋼板の技術指導を受けたため、Berridge公司にT型鋼板の販売額の3.5%によるロイヤルティーを支払わなければいけない。2009年度及び2008年度におけるロイヤルティー支払はそれぞれ229千元及び221千元である。

20、注記補足開示

2009年度規定に基づいた補足開示事項は以下のとおりである。

(1)重要な取引事項及び(2)再投資事業関連情報

- 1)貸付金明細表(添付書類1)
- 2)裏書保証書(添付書類2)
- 3)期末保有有価証券明細表(添付書類3)
- 4)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の20%以上の同一の有価証券の売買明細表。該当なし。
- 5)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の20%以上の取得する不動産明細表。該当なし。
- 6)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の20%以上の不動産処分明細表。該当なし。
- 7)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の20%以上に達する関係会社との仕入・売上明細表(添付書類4)
- 8)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の20%以上に達する未収項目－関係会社の明細表。該当なし。

9)被投資会社の関連情報（添付書類 5）

10)被投資会社のデリバティブ金融商品の取引。該当なし。

(3)対中投資情報

中国の被投資会社の名称、主な営業項目、払込資本金、投資方式、資金の送金・振込状況、持株比率、投資損益、期末の投資帳簿価額、投資損益の回収及び中国への投資限度額。（添付書類6）

(4)親子会社間の業務関係及び重要な取引の状況は関連する情報のディスクロージャーが添付書類7をご参照のこと。

21.セグメントの財務データ

(1)商品輸出情報

	2009年度		2008年度	
	金 額	売上 比率	金 額	売上 比率
アジア地域	\$ 3,448,030	25	\$ 4,763,914	22
欧米地域	2,729,698	19	5,621,517	26
その他の地域	704,050	5	752,364	4
	<u>\$ 6,881,778</u>	<u>49</u>	<u>\$11,137,795</u>	<u>52</u>

(2)主な取引先の情報

当社及び子会社は売上高の 10%以上を占める唯一の取引先がない。

(3)産業別情報

当社はコイル単一製造販売セグメントであり、当社の売上高、純利益及び総資産が当該連結金額の 90%以上に達したため、産業別の財務状況を開示する必要がない。

(4)地域別情報

当社及び国外の子会社の売上高及び総資産は各連結金額の 10%以上に達しなかったため、重要な国外の運営セグメントをディスクロージャーする必要がない。